

(証券コード7729)  
平成22年6月7日

株 主 各 位

本店 東京都三鷹市下連雀九丁目7番1号  
本社 東京都八王子市石川町2968-2

# 株式会社東京精密

取締役社長 藤 森 一 雄

## 第87期定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、当社第87期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成22年6月23日（水曜日）午後5時までに、到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。 敬 具

### 記

1. 日 時 平成22年6月24日（木曜日）午前10時
  2. 場 所 東京都武蔵野市吉祥寺本町二丁目4番14号  
吉祥寺第一ホテル 8階 天平の間  
(末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。)
  3. 会議の目的事項  
報告事項
    1. 第87期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
    2. 第87期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）計算書類の内容報告の件
- 決議事項
- |       |           |
|-------|-----------|
| 第1号議案 | 定款一部変更の件  |
| 第2号議案 | 取締役8名選任の件 |
| 第3号議案 | 監査役2名選任の件 |

以 上

- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ◎株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.accretech.jp/>) に掲載させていただきます。
- ◎株主総会終了後の懇談会は予定しておりません。予めご了承のほどお願い申し上げます。

(添付書類)

## 事業報告

(自 平成21年 4月 1日)  
(至 平成22年 3月 31日)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過およびその成果

当期の当社をとりまく経営環境は、米国に端を発した世界同時不況の影響を受け厳しい状況で推移しましたが、各国政府の景気刺激策などにより、中国などアジア新興国を中心に需要拡大の動きが徐々に強まり、期の後半になるに連れて、ユーザーの設備投資再開の動きが広がってまいりました。

半導体製造装置部門につきましては、設備投資に対し慎重対応を続ける半導体メーカーと積極対応に転じた半導体メーカーが斑模様の状況で推移しましたが、当期後半には台湾、中国、韓国などアジアを中心に積極対応の動きが顕著となってまいりました。こうしたことから、当社グループの受注、売上も非常に厳しい状況が続きましたが、当期後半には前半に比べ大きく復調しました。

計測機器部門につきましては、主要ユーザーである自動車関連業界の設備投資抑制が続く中、中国をはじめとする海外マーケットや国内中堅・中小企業マーケットの開拓などを進めました。こうしたことから、当社グループの受注、売上は、前期対比低水準で推移したものの第1四半期を底に緩やかな回復を続けました。

このような状況下、当社グループは前期より半導体事業の見直しなどの構造改革と希望退職などによる経費節減に全力で取り組みました。

その結果、当期の受注高は318億59百万円（前期比3.7%減）、売上高は307億35百万円（同32.8%減）、営業利益は△15億67百万円（同8億99百万円増）、経常利益は△18億74百万円（同9億64百万円増）となりました。

当期純利益につきましては、第2四半期末に繰延税金資産の回収可能性をさらに保守的に見直し同資産を前期末対比14億50百万円取り崩したほか、事業整理損失引当金戻入益2億22百万円、三鷹土地建物譲渡に伴う減損損失1億37百万円等を計上した結果、当期純利益は△35億12百万円（同76億86百万円増）となりました。

#### [事業別セグメントの状況]

##### A. 半導体製造装置部門

- (a) 半導体業界は、世界同時不況の影響を受け前期に引き続き非常に厳しい状況が続きましたが、その中でもネットブックやWindows 7搭載ノートPC、タッチパネル搭載の新たな携帯電話スマートフォンやハイブリッドカー向け車載デバイスなど、一部の製品やデバイスが堅調に推移し徐々に回復傾向を辿り

ました。こうした中で半導体メーカーの設備投資に対する対応は、抑制や繰延を継続する先と増強に転ずる先が斑模様の状況で推移しましたが、当期前半は積極先が一部大手ファウンドリに限られていたものが、当期後半には台湾、中国、韓国などアジア中心に再開、積極化する先の裾野が広がり、復調の兆しが見えてまいりました。

こうした動向を受け、当社主力製品のウェーハプロービングマシン、ウェーハダイシングマシンやポリッシュ・グラインダの受注、売上はいずれも前期に引き続き非常に厳しい状況が続きましたが、当期後半になって回復傾向が鮮明となり前半に比べ大きく復調しました。

この結果、当期の受注高は215億8百万円（前期比35.1%増）、売上高は204億62百万円（同17.3%減）となりました。営業利益は、当期前半の売上高低迷を主因に通期で△24億67百万円（同34億63百万円増）となりました。

- (b) 地域別の売上高は、国内売上高が前期比54.5%減、海外売上高は前期比11.7%増となり、海外売上高の回復傾向が顕著となりました。

## B. 計測機器部門

- (a) 計測機器部門につきましては、主要ユーザーである自動車関連業界や工作機械業界はエコカー効果や中国などアジア新興国の需要拡大により業績は回復傾向となりましたが、設備投資は引き続き抑制対応を続けました。

その減収影響を補うため、当社グループは国内では中堅・中小企業や官公庁向けあるいは航空機やエネルギー産業向けマーケット、海外では中国をはじめとする新興国向けマーケットの開拓に注力しました。

この結果、当社グループの当期の受注高、売上高は前期対比では大きく減少したものの、第1四半期を底に緩やかな回復を続け、受注高は103億50百万円（前期比39.7%減）、売上高は102億73百万円（同51.1%減）となりました。こうした中でも黒字を確保し、営業利益は9億円（同74.0%減）となりました。

- (b) 地域別の売上高は、国内売上高が前期比52.7%減、海外売上高は前期比44.3%減となりました。

企業集団の事業セグメント別売上高の状況

事業別	主要製品	売上高	構成比	前期比
半導体 製造装置	ウェーハプロービングマシン、 ウェーハダイシングマシン、 ポリッシュ・グラインダ、CMP 装置、ウェーハマニユファクチュ ャリングマシン	百万円 20,462	% 66.6	% △17.3
計測機器	三次元座標測定機、表面粗さ・ 輪郭形状測定機、真円度測定機、 電気マイクロメータ、 マシンコントロールゲージ、 各種自動測定・選別・組立機	10,273	33.4	△51.1
合 計	計	30,735	100.0	△32.8

(2) 対処すべき課題

- ① 当社グループは、金融危機に端を発した世界経済不況の中で、事業見直しなど大きな構造改革を実施し、第二の創業をスタートさせました。当社グループはこの機会を活かして、企業の足腰を強化し、品質向上と生産革新を推進し、売上増強と黒字体質の確立に努めてまいります。
- ② 当社グループは、平成22年3月期の間、期末配当をいずれも見送りとさせていただきますが、平成23年3月期につきましては、業績回復を見込み中間配当5円を実施させていただき予定としております。期末配当につきましては今後の業績動向を見極めるため未定とさせていただきますが、株主の皆様へ配当を実施することが経営の重要な課題と認識し、業績の更なる改善に注力してまいります。
- ③ 企業のコーポレートガバナンスは一層重要性を増しています。当社は、実効性ある内部統制システムの構築とコンプライアンス体制の確立により、コーポレートガバナンスを強化し、経営の健全性と透明性を確保していきます。

(3) 設備投資の状況

当期におきまして、総額1億47百万円の設備投資を実施いたしました。主要な設備投資は、半導体製造装置事業に関わる設備の取得1億2百万円でありませ

(4) 資金調達の状況

当期におきまして、平成21年11月に第1回期限前償還条項付無担保社債30億円を発行いたしました。また、平成21年12月に第三者割当により普通株式96万8千株（発行価額1株につき1,033円）を発行し、9億99百万円の資金調達を実施いたしました。

(5) 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

当期において、該当事項はありません。

(6) 他の会社の事業の譲受けの状況

当期において、該当事項はありません。

(7) 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

当期において、該当事項はありません。

(8) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

当期において、特記すべき事項はありません。

(9) 財産および損益の状況の推移

区 分	平成18年度 第 84 期	平成19年度 第 85 期	平成20年度 第 86 期	平成21年度 第 87 期 (当 期)
売 上 高	百万円 100,322	百万円 91,823	百万円 45,741	百万円 30,735
経 常 利 益	百万円 13,612	百万円 9,375	百万円 △2,838	百万円 △1,874
当 期 純 利 益	百万円 8,741	百万円 4,813	百万円 △11,198	百万円 △3,512
1株当たり当期純利益	円 銭 217 91	円 銭 119 84	円 銭 △278 55	円 銭 △86 60
総 資 産	百万円 114,831	百万円 107,667	百万円 81,831	百万円 69,485
純 資 産	百万円 54,281	百万円 55,487	百万円 40,830	百万円 39,050

(10) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主な事業内容
株式会社東精エンジニアリング	百万円 988	100.0%	精密機械の加工・組立・保守・サービス
株式会社トーセイシステムズ	百万円 50	100.0%	ソフトウェアの開発
株式会社アクレテック・クリエイト	百万円 10	100.0%	梱包・清掃等サービス業
株式会社東精ボックス	百万円 10	100.0%	宅配ボックスの製造・販売・サービス
株式会社アクレテック・ファイナンス	百万円 50	100.0%	グループ内金融サービス
ACCRETECH USA, INC.	千米ドル 12,076	100.0%	半導体製造装置の販売・サービス
ACCRETECH (EUROPE) GmbH	千ユーロ 1,500	100.0%	半導体製造装置の販売・サービス
ACCRETECH KOREA CO., LTD.	百万韓国ウォン 1,000	100.0%	半導体製造装置の販売・サービス

(11) 主要な事業内容

当社グループは、半導体製造装置と計測機器の製造・販売を行っております。

(12) 主要な拠点

(当社)

本店 東京都三鷹市

本社 東京都八王子市

本年1月に本社機能を東京都三鷹市から八王子市に移転しております。

工場 八王子（東京都八王子市） 土浦（茨城県土浦市）

営業所 半導体製造装置取扱い営業所

山形（山形県山形市） 東京（東京都八王子市）

大阪（大阪府吹田市） 九州（大分県大分市）

計測機器取扱い営業所

東京（東京都八王子市） 埼玉（埼玉県さいたま市）

名古屋（愛知県みよし市） 大阪（大阪府吹田市）

広島（広島県広島市） 他9営業所

(子 会 社)

- 国 内 株式会社東精エンジニアリング  
(本社 茨城県土浦市 全国営業サービス15拠点)  
株式会社トーセシステムズ (本社 東京都八王子市)  
株式会社アクレーテック・クリエイト (本社 東京都八王子市)  
株式会社東精ボックス (本社 東京都八王子市)  
株式会社アクレーテック・ファイナンス(本社 東京都八王子市)
- 海 外 ACCRETECH USA, INC.  
ACCRETECH (EUROPE) GmbH (ドイツ)  
ACCRETECH KOREA CO., LTD.  
東精精密設備(上海)有限公司  
ACCRETECH (MALAYSIA) SDN. BHD.  
ACCRETECH (SINGAPORE) PTE. LTD.  
ACCRETECH (ISRAEL) LTD.  
ACCRETECH TAIWAN LTD.  
ACCRETECH SOFTWARE IN KHABAROVSK CO., LTD.  
東精計量儀(平湖)有限公司  
TOSEI (KOREA) CO., LTD.  
TOSEI ENGINEERING PRIVATE LIMITED (インド)  
TOSEI (THAILAND) CO., LTD.  
TOSEI AMERICA, INC.

(13) 従業員の状況

事業の種類別	従業員数
半導体製造装置事業	542名
計測機器事業	364名
全社(共通)	47名
合計	953名

(14) 主要な借入先

借入先	期末借入金残高
株式会社みずほコーポレート銀行	5,060百万円
株式会社三井住友銀行	2,880百万円
みずほ信託銀行株式会社	1,060百万円
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,060百万円

## 2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 110,501,100株
- (2) 発行済株式の総数 41,209,482株（自己株式31,599株を除く。）
- (3) 株主数 31,474名
- (4) 大株主(上位10名)

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,980 <sup>千株</sup>	12.07%
野村信託銀行株式会社(投信口)	1,166	2.82
財団法人精密測定技術振興財団	1,058	2.56
株 式 会 社 ツ ガ ミ	1,033	2.50
株式会社みずほコーポレート銀行	840	2.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	689	1.67
高 城 ヒ デ 子	610	1.47
矢 野 絢 子	603	1.46
BBH(LUX) FOR FIDELITY ACTIVE STRATEGY JAPAN FUND	576	1.39
第 一 生 命 保 険 相 互 会 社	500	1.21

(注) 第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日に第一生命保険株式会社に変更となっております。

## 3. 会社の新株予約権等に関する事項

- (1) 当事業年度末日において当社役員が保有する新株予約権の状況
- ・ 新株予約権の数 676個
  - ・ 目的となる株式の種類および数  
普通株式 67,600株（新株予約権1個につき100株）
  - ・ 取締役、その他の役員の保有する新株予約権の区分別合計

	回次	行使価額	行使期限	個数	保有者数
取締役	第2回(平成15年6月株主総会決議)	3,361円	平成22年6月30日	30個	2名
	第3回(平成16年6月株主総会決議)	3,309円	平成23年6月30日	275個	5名
	第4回(平成17年6月株主総会決議)	4,728円	平成24年6月30日	62個	6名
	第7回(平成20年6月株主総会決議)	1,525円	平成27年6月30日	62個	6名
	株式報酬型(平成17年6月株主総会決議)	1円	平成37年6月30日	96個	4名
	株式報酬型(平成18年6月株主総会決議)	1円	平成38年7月14日	66個	4名
	株式報酬型(平成19年6月取締役会決議)	1円	平成39年7月19日	72個	4名
監査役	第3回(平成16年6月株主総会決議)	3,309円	平成23年6月30日	5個	1名
	第4回(平成17年6月株主総会決議)	4,728円	平成24年6月30日	8個	1名

- (2) 当事業年度中に使用人等に対し交付した新株予約権の状況  
該当事項はありません。



#### 4. 会社役員に関する事項

##### (1) 取締役および監査役の氏名等

地 位	氏 名	担当又は重要な兼職の状況
代表取締役社長	藤 森 一 雄	東精精密設備（上海）有限公司董事長
代 表 取 締 役	太 田 邦 正	業務会社担当 株式会社トーセーシステムズ代表取締役社長 株式会社アクレーテック・ファイナンス代表 取締役社長 株式会社ツガミ社外監査役
取 締 役	梅 中 茂	株式会社東精エンジニアリング代表取締役 社長 株式会社アクレーテック・クリエイト代表 取締役社長
取 締 役	ウォルフガング ボナツ	ACCRETECH（EUROPE）GmbH代表取締役社長
取 締 役	吉 田 均	計測社担当
取 締 役	木 村 龍 一	半導体社担当 ACCRETECH（EUROPE）GmbH代表取締役会長 ACCRETECH TAIWAN LTD. 董事長
取 締 役	川 村 浩 一	業務会社担当
監査役（常勤）	高 城 英 明	
監 査 役	高 田 宥	
監 査 役	大 井 弘 雄	

- (注) 1. 監査役久富眞志氏は、平成21年6月29日付をもって監査役を退任いたしました。
2. 代表取締役藤森一雄氏は、東精精密設備（上海）有限公司の董事長を兼務し、当社は同社に対し製品販売の取引関係にあります。
3. 代表取締役太田邦正氏は、株式会社トーセーシステムズの代表取締役社長を兼務し、当社は同社に製品に関わるソフトウェアの開発を委託しております。  
また、同氏は株式会社アクレーテック・ファイナンスの代表取締役社長を兼務し、当社は同社より金融サービスの供給を受けております。  
また、同氏は株式会社ツガミの社外監査役を兼務し、当社は同社に対し製品販売の取引関係にあります。
4. 取締役梅中茂氏は、株式会社東精エンジニアリングの代表取締役社長を兼務し、当社は同社に製品等を販売し、同社より製品・商品を購入しております。  
また、同氏は株式会社アクレーテック・クリエイトの代表取締役社長を兼務し、当社は同社に清掃・梱包等を委託しております。
5. 取締役ウォルフガング ボナツ氏は、ACCRETECH（EUROPE）GmbHの代表取締役社長を兼務し、当社は同社に対し製品販売の取引関係にあります。
6. 取締役木村龍一氏は、ACCRETECH（EUROPE）GmbHの代表取締役会長を兼務し、当社は同社に対し製品販売の取引関係にあります。  
また、同氏はACCRETECH TAIWAN LTD.の董事長を兼務し、当社は同社に対し、製品販売の取引関係にあります。
7. 川村浩一氏は、平成21年6月29日開催の第86期定時株主総会において新たに取締役に選任され、就任いたしました。
8. 大井弘雄氏は、平成21年6月29日開催の第86期定時株主総会において新たに監査役に選任され、就任いたしました。
9. 監査役高田宥氏および大井弘雄氏は、社外監査役であります。

(2) 取締役および監査役の報酬等の額

取締役 7名 59百万円  
監査役 4名 21百万円(うち社外監査役 3名 10百万円)

(注) 上記人数と報酬等の額には、平成21年6月29日開催の第86期定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した監査役を含めております。

(3) 社外役員に関する事項

	当期開催取締役会23回	当期開催監査役会11回
高 田 宥	21回出席	11回出席
大 井 弘 雄	就任後開催取締役会18回中 15回出席	就任後開催監査役会 8 回中 8 回出席

- ① 各社外監査役は、取締役会、監査役会の他、グループ経営報告会・経営執行会議・コンプライアンス委員会・リスク管理委員会等へ出席し、取締役および幹部社員の職務執行状況を確認し、必要に応じて発言を行っております。
- ② 当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。  
当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額であります。

## 5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

- ① 公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条  
第1項の業務に係る報酬等の額 36,000千円
- ② 公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条  
第1項の業務以外の業務に係る報酬等の額 一千円
- 合 計 36,000千円

(注) 当社と会計監査人との監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、①の金額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 当社および当社の子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額

46,000千円

- (4) 当社の重要な子会社のうちACCRETECH USA, INC.、ACCRETECH (EUROPE) GmbHおよびACCRETECH KOREA CO., LTD. は当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人（外国におけるこれらの資格を有する者を含む。）の法定監査（会社法又は金融商品取引法（これらの法律に相当する外国の法令を含む。）の規定によるものに限る。）を受けております。

(5) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社では、当社都合の場合の他、会計監査人が会社法・公認会計士法等の法令に違反・抵触した場合および公序良俗に反する行為があったと判断した場合、監査役会が、その事実に基づき当該監査人の解任または不再任の検討を行い、解任または不再任が妥当と判断した場合は、監査役会規程に則り「会計監査人の解任又は不再任」を株主総会の付議案とすることを取締役会へ請求し、取締役会はそれを審議いたします。

## 6. 会社の体制および方針

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

当社は、平成18年5月開催の取締役会において内部統制システムの基本方針を決議し、その後一部改訂いたしました。基本方針は下記のとおりとなります。

(1) 業務運営の基本方針

当社は、「世界中の優れた技術・知恵・情報を融合して世界No. 1の商品を創り出し、皆様と共に大きく成長していく。」という企業理念を経営の拠り所としている。株主の皆様、お客様、お取引先、使用人など全てのステークホルダーの方々との間で、WIN-WINの関係を創り上げ、長期的に成長を持続させていくために、より一層、コーポレートガバナンスとコンプライアンスの強化に取り組み、経営の健全性と透明性を確保し、グループ経営を行っていく。

(2) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

① 取締役会は、業務執行を全体として適正かつ健全に行うために、コーポレートガバナンスを一層強化する観点から、実効性ある内部統制システムの構築と法令定款遵守の体制の確立に努める。

② 監査役会は、内部統制システムの有効性と機能を監査する。

(3) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

① 取締役は、職務の執行に係る情報・文書を「東京精密秘密情報管理方針」の定めるところに従い適切に保存し管理する。

② 各取締役および各監査役より閲覧の要求があるときには、これを閲覧に供する。

(4) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

① 当社は、潜在的なリスクの発生予防に努めるとともに、リスクが顕在化したときは代表取締役社長以下全員が一丸となって迅速且つ冷静に対応する。

② 当社は、業務執行に係るリスクの把握と管理を目的として「リスク管理規程」を定め、代表取締役社長を責任者とする「リスク管理委員会」を設置する。

リスク管理委員会は、リスク管理規程に基づき、潜在的なリスクの発生予防と危機発生に備えた体制整備を行う。

- ③ リスクが発生したときは、必要に応じ、直ちに代表取締役社長を本部長とする「リスク対策本部」を設置し、リスクへの対応と速やかな収拾に向けた活動を行う。
- (5) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保する体制
- ① 当社は、定例の取締役会を毎月1回開催し、半期毎の業務計画など重要事項の決定および取締役の業務執行状況の監督等を行う。取締役会規程により定められている事項および付議基準に該当する事項については、すべて取締役会に付議することを遵守し、その際には、経営判断の原則に基づき議題に関する十分な資料が全役員に配布される体制をとる。
- ② 当社は、開発計画におけるスピーディな意思決定や市場動向への迅速かつ柔軟な対応等を強化するために、平成14年4月から執行役員制を導入している。定例の経営執行会議を毎月1回開催し、業務計画の進捗状況について監督等を行う。
- ③ 日常の職務執行に際しては、職務権限規程および業務分掌規程等に基づき権限と責任の委譲を行い、業務を遂行している。
- (6) 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- ① 当社は、業務会社担当取締役を責任者として、平成16年5月「コンプライアンス委員会」を設置した。また、平成16年8月に、全使用人が法令定款、会社規則および社会通念等を遵守した行動をとるための「ACCRETECHグループ行動規範」を定め、その周知徹底と遵守の推進を図っている。
- ② 万が一コンプライアンスに関連する事態が発生した場合には、その内容と対処案がコンプライアンス担当役員および各カンパニー担当役員を通じ、遅滞なく取締役会および監査役会に報告される体制を構築する。
- ③ 内部通報制度に関しては、通報者の保護を図るとともに透明性を維持した的確な対処の体制を整備する。
- ④ 当社は、代表取締役社長に直属する監査室を設置する。監査室は、当社およびグループ各社に対し、法令・定款および会社規程等への準拠性、管理の妥当性の検証を目的として内部監査を実施する。
- (7) 当社およびその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ① 当社および子会社から成る企業グループでは、当社の経営支援室が、グループに内在する諸問題または重大なリスク情報等を取り上げ、グループ全体の利益の観点から、グループにおける情報の共有と業務執行の適正を確保することに努める。
- ② 経営支援室は、子会社等に損失の危険が発生し、これを把握した場合には、直ちに発見された損失の危険の内容、発生する損失の程度および当社に対する影響等について、取締役会および担当部署に報告する。

- ③ 経営支援室は、当社と子会社に関する不適切な取引または会計処理を防止するため、当社および子会社の監査室またはこれに相当する部署と十分な情報交換を行う。
- (8) 監査役の職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- ① 当社は、経営支援室および監査室に所属する2名程度に、必要あるときは、監査役の補助業務を担当させる。
- ② 前項の補助使用人は、監査役からの指揮命令事項に関しては、補助使用人の属する組織の上等の指揮命令を受けない。
- (9) 監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ① 監査役の職務を補助すべき使用人の任命・異動については監査役会の同意を必要とする。
- ② 監査役の職務を補助すべき使用人の評価については監査役の意見を聴取する。
- (10) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ① 取締役および使用人は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告および情報提供を行う。
- ② 前項の報告・情報提供として主なものは、次のとおりとする。
- ・当社の内部統制システムに関わる監査室および経営支援室等の活動状況
  - ・当社の子会社の監査役および内部監査部門の活動状況
  - ・当社の重要な会計方針・会計基準およびその変更
  - ・業績および業績見込みの発表内容、重要開示書類の内容
  - ・内部通報制度の運用および通報の内容
  - ・監査役から要求された社内稟議書および会議議事録の回付
- (11) 信頼性のある財務報告が作成されることを確保するための体制
- 当社は、当社およびグループ各社における信頼性のある財務報告作成に対するリスクに対応して、これを十分に軽減する統制活動を確保するための方針として「財務報告に係る内部統制の基本方針」を制定する。
- (12) その他の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ① 代表取締役は、監査役とできるだけ会合を持ち、業務報告とは別に会社運営に関する意見交換のほか、意思の疎通を図る。
- ② 取締役会は、業務の適正を確保する上で重要な経営執行会議等の業務執行の会議への監査役の出席を確保する。

(13) 反社会勢力との関係遮断のための基本的な考え方とその整備状況

- ① 当社グループは、反社会的勢力と一切の関係を持たない。反社会的勢力から接触を受けた時は、警察等関係機関に情報を提供するとともに、暴力的な要求・不当な要求に対しては弁護士等然るべき機関と連携し、組織的に対処する。
- ② 当社グループでは、「ACCRETECHグループ行動規範」に、反社会的勢力との関係遮断を定めている。さらに、所轄警察署および株主名簿管理人等から関連情報を収集して不測の事態に備え最新の動向を把握するよう努めている。また、反社会勢力に対する対応は、担当部門を定め、必要に応じて外部機関と連携して対処する。

## 連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>41,703,407</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>15,709,310</b>
現金及び預金	12,055,368	支払手形及び買掛金	8,185,406
受取手形及び売掛金	15,511,527	短期借入金	1,300,000
商品及び製品	984,741	一年以内返済予定長期借入金	3,888,000
仕掛品	9,362,007	リース債務	323,503
原材料及び貯蔵品	2,317,624	未払法人税等	75,921
繰延税金資産	763,852	賞与引当金	245,531
その他	911,244	役員賞与引当金	5,200
貸倒引当金	△ 202,959	事業整理損失引当金	89,076
		その他	1,596,670
<b>固 定 資 産</b>	<b>27,782,033</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>14,725,698</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>17,466,241</b>	社 債	3,000,000
建物及び構築物	7,917,902	長期借入金	8,384,000
機械装置及び運搬具	1,352,843	リース債務	834,704
工具器具備品	411,690	退職給付引当金	2,363,257
土地	5,713,972	役員退職慰労引当金	114,443
リース資産	1,124,488	長期未払金	29,294
建設仮勘定	945,344	<b>負 債 合 計</b>	<b>30,435,009</b>
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>2,420,796</b>	<b>純 資 産 の 部</b>	
のれん	1,830,115	<b>株 主 資 本</b>	<b>39,294,697</b>
その他	590,680	資 本 金	10,198,514
<b>投 資 其 他 の 資 産</b>	<b>7,894,995</b>	資 本 剰 余 金	21,216,175
投資有価証券	3,513,257	利 益 剰 余 金	7,987,757
長期貸付金	48,715	自 己 株 式	△ 107,750
繰延税金資産	3,955,662	<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>△ 390,449</b>
その他	1,029,731	その他有価証券評価差額金	△ 194,558
貸倒引当金	△ 652,370	為替換算調整勘定	△ 195,891
		<b>新 株 予 約 権</b>	<b>146,184</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>69,485,440</b>	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>39,050,431</b>
		<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>69,485,440</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(自平成21年4月1日)  
(至平成22年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
	内 訳	合 計
売 上 高		30,735,788
売 上 原 価		26,540,893
売 上 総 利 益		4,194,895
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		5,761,928
営 業 損 失		1,567,033
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	139,928	
為 替 差 益	79,594	
そ の 他	394,952	614,475
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	500,602	
資 金 調 達 費	278,307	
そ の 他	142,811	921,720
経 常 損 失		1,874,279
特 別 利 益		
新 株 予 約 権 戻 入 益	187,139	
事 業 整 理 損 失 引 当 金 戻 入 益	222,469	
関 係 会 社 出 資 金 売 却 益	1,440	411,048
特 別 損 失		
減 損 損 失	137,129	
そ の 他	21,402	158,531
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失		1,621,762
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	487,785	
法 人 税 等 調 整 額	1,402,824	1,890,609
当 期 純 損 失		3,512,372

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。



## 連結株主資本等変動計算書

(自 平成21年 4 月 1 日)  
(至 平成22年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	9,650,322	20,668,961	11,500,129	△107,237	41,712,175
当連結会計年度中の変動額					
新株の発行	548,192	547,213			1,095,405
剰余金の配当					—
当期純損失			△3,512,372		△3,512,372
自己株式の取得				△512	△512
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目 の変動額(純額)					
当連結会計年度中の 変動額合計	548,192	547,213	△3,512,372	△512	△2,417,478
当連結会計年度末残高	10,198,514	21,216,175	7,987,757	△107,750	39,294,697

(単位：千円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
前連結会計年度末残高	△963,588	△326,161	△1,289,750	408,052	40,830,477
当連結会計年度中の変動額					
新株の発行					1,095,405
剰余金の配当					—
当期純損失					△3,512,372
自己株式の取得					△512
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目 の変動額(純額)	769,029	130,270	899,300	△261,868	637,432
当連結会計年度中の 変動額合計	769,029	130,270	899,300	△261,868	△1,780,046
当連結会計年度末残高	△194,558	△195,891	△390,449	146,184	39,050,431

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

### 〔連結計算書類作成のための基本となる重要な事項〕

1. 連結の範囲に関する事項
  - (1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称  
連結子会社の数 8社  
主要な連結子会社の名称  
㈱東精エンジニアリング、㈱トーセイシステムズ、㈱アクレーテック・クリエイト、  
㈱東精ボックス、㈱アクレーテック・ファイナンス、ACCRETECH USA, INC.、  
ACCRETECH (EUROPE) GmbH、ACCRETECH KOREA CO., LTD.
  - (2) 主要な非連結子会社の名称等  
東精精密設備（上海）有限公司、東精計量儀（平湖）有限公司、TOSEI (KOREA)  
CO., LTD.、ACCRETECH TAIWAN LTD.、ACCRETECH (MALAYSIA) SDN. BHD.、ACCRETECH  
(SINGAPORE) PTE. LTD.、TOSEI (THAILAND) CO., LTD.、ACCRETECH (ISRAEL) LTD.、  
ACCRETECH SOFTWARE IN KHABAROVSK CO., LTD.、TOSEI ENGINEERING PRIVATE  
LIMITED、TOSEI AMERICA, INC.  
連結の範囲から除いた理由は、上記11社がいずれも小規模会社であり、合計の総  
資産、売上高、当期純損益および利益剰余金（持分に見合う額）等の金額がいずれ  
も僅少であり、連結計算書類に重要な影響を及ぼさないためであります。
2. 持分法の適用に関する事項
  - (1) 持分法を適用した非連結子会社の数  
持分法を適用した非連結子会社はありません。
  - (2) 持分法を適用した関連会社の数  
持分法を適用した関連会社はありません。  
持分法を適用していない非連結子会社については、連結当期純損益および連結利益  
剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの  
会社の投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。
3. 連結子会社の事業年度に関する事項  
連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項
  - (1) 重要な資産の評価基準および評価方法
    - ① 有価証券  
その他有価証券  
時価のあるもの……当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差  
額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均  
法による原価法により算定）によっております。  
時価のないもの……移動平均法による原価法によっております。
    - ② デリバティブ  
時価法によっております。
    - ③ たな卸資産  
親会社および国内連結子会社は、通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価  
基準及び評価方法については主として個別法による原価法（収益性の低下に基づ  
く簿価切下げの方法）によっておりますが、在外連結子会社においては先入先出  
法による低価法を採用しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

### ① 有形固定資産

親会社および国内連結子会社は、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。また、在外連結子会社においては定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3年～50年
機械装置及び運搬具	2年～11年

### ② 無形固定資産

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく方法又は残存有効期間に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。また、その他の無形固定資産については、定額法によっております。

### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

### ① 貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### ② 賞与引当金

親会社および国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額基準により計上しております。

### ③ 役員賞与引当金

国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

### ④ 事業整理損失引当金

事業整理に伴う損失に備えるため、今後発生が予測される損失見込額を計上しております。

### ⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

### ⑥ 役員退職慰勞引当金

国内連結子会社は、役員の退任時に支出が予想される役員退職慰勞金の支払いに備えるため、内規に基づく期末支払見込額を計上しております。

- (4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- ① 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産・負債および収益・費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
  - ② ヘッジ会計の処理  
(イ)ヘッジ会計の方法  
適用要件を満たしている場合は、金利スワップについては特例処理を採用しております。  
(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象  
                    (ヘッジ手段)                    (ヘッジ対象)  
                    金利スワップ                    借入金  
(ハ)ヘッジ方針  
金利スワップについては、変動金利による調達コスト（支払利息）に及ぼす影響を回避するため、ヘッジ会計を行う方針であります。  
(ニ)ヘッジ有効性評価の方法  
ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。
  - ③ のれんの償却に関する事項  
のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、合理的な年数（10年）で償却しております。
  - ④ 消費税等の会計処理  
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜処理によっております。
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項  
連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項の変更  
会計方針の変更  
「退職給付に係る会計基準」の一部改正の適用  
当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。  
なお、この変更に伴う連結計算書類への影響額はありません。

〔連結貸借対照表に関する注記〕

1. 有形固定資産の減価償却累計額 14,520,706千円
2. 輸出為替手形割引高 560,011千円
3. 担保に供している資産および担保に係る債務
  - (1) 担保に供している資産
 

建物	4,582,736千円
構築物	105,550千円
土地	4,457,867千円
合計	9,146,154千円
  - (2) 担保に係る債務
 

長期借入金	11,100,000千円
(うち1年以内返済予定分)	(3,400,000千円)
合計	11,100,000千円

4. 財務制限条項

親会社は、株式会社みずほコーポレート銀行等を主幹事あるいは引受先とするシンジケートローン契約およびコミットメントライン及び社債引受契約を締結しておりますが、これらの契約には一定の財務制限条項が付されております。

なお、平成22年3月31日現在のシンジケートローン等の借入残高は11,100,000千円であり、コミットメントライン契約設定枠は3,000,000千円、社債残高は3,000,000千円であります。

〔連結損益計算書に関する注記〕

1. 減損損失

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上していません。

場所	種類	用途
東京都三鷹市	建物、構築物及び工具器具備品	本社事務所

親会社は事業の種類別セグメントを基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については、個別の資産ごとにグルーピングを行っております。東京都三鷹市の本社事務所については当連結会計年度の平成22年2月12日に売却契約を締結したため、帳簿価額と契約金額との差額を減損損失として計上しております。当事業年度の減損損失は137,129千円であり、その内訳は建物127,924千円、構築物6,835千円、工具器具備品2,369千円であります。

なお、当資産グループの回収可能額については、正味売却価額を適用し、売却契約に基づく金額で評価しております。

〔連結株主資本等変動計算書に関する注記〕

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類および総数
 

普通株式	41,241,081株
------	-------------
  
2. 剰余金の配当に関する事項
  - (1) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項  
該当事項ありません。
  - (2) 当連結会計年度末日後に行った剰余金の配当に関する事項  
該当事項ありません。
  
3. 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類と数

	目的となる株式の種類	目的となる株式の数
第2回 新株予約権 (平成15年発行)	普通株式	37,000株
第3回 新株予約権 (平成16年発行)	普通株式	125,600株
第4回 新株予約権 (平成17年発行)	普通株式	72,200株
第5回 新株予約権 (平成18年発行)	普通株式	4,900株
第6回 新株予約権 (平成19年発行)	普通株式	4,900株
平成17年6月発行 新株予約権 (株式報酬型)	普通株式	18,000株
平成18年7月発行 新株予約権 (株式報酬型)	普通株式	12,500株
平成19年7月発行 新株予約権 (株式報酬型)	普通株式	14,800株

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項
  - (1) 金融商品に対する取組方針
 

当社グループは半導体製造装置及び計測機器の製造販売事業を行うための設備投資計画に基づき、所要の長期的資金は主に銀行借入や社債発行により調達しております。短期的な運転資金は銀行借入により調達し、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引はリスク回避の手段としてのみ利用し、投機的な取引は行わない方針をとっております。
  - (2) 金融商品の内容及びそのリスク
 

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されており、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクにも晒されております。投資有価証券は取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

支払手形、買掛金、未払費用、未払金等の営業債務は、1年以内に支払期日の到

来するものがほとんどであります。借入金、社債、リース債務等の有利子負債のうちの一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は借入金金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であり、ヘッジ会計に関するヘッジ方針、有効性評価の方法等については、「会計処理基準に関する事項」に記載のとおりであります。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社では、債権管理に関する諸規程に従い、経理部門と営業部門が協同で、主要な取引先ごとの期日並びに残高等の債権管理を行うとともに、取引先の財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握やその軽減に努めております。連結子会社についても当社と同様の管理を行っております。

#### ② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社では、投資有価証券について定期的に時価や発行体の財務状況等を把握するとともに、保有状況についても発行体との取引関係を勘案して、必要に応じた見直しを行っております。また、借入金の支払金利の変動リスクを回避するために金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引につきましては、「デリバティブ取引管理規程」に基づき、経理室が取引実行部署、経営支援室がリスク管理部署となっております。経理室は金利情勢、為替相場動向等を検討し、取引実行の判断を下し、定められた上位決裁権限者の承認を受けることになっており、契約期間中、取引の内容、種類、契約残高等について定期的にリスク管理部署である経営支援室に報告することが定められております。経営支援室はその報告を受け、検討を加え、最終的に代表取締役等に報告するという形でリスク管理を行っております。

#### ③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行出来なくなるリスク）の管理

当社では、受注、生産、販売等に関する業務計画に基づき経理室が適時に資金繰り計画を作成・更新することを通じて、手元流動性を適正水準に維持することに努め、流動性リスクの管理を図っております。また、連結子会社についても当社と同様の管理を行っております。

なお、当社は安定的な資金調達を図るため、株式会社みずほコーポレート銀行等を主幹事あるいは引受先とするシンジケートローン契約及びコミットメントライン及び社債引受契約を締結しておりますが、これらの契約には一定の財務制限条項が付されております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合に合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません（（注2）を参照下さい）。

（単位：千円）

	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	12,055,368	12,055,368	—
(2) 受取手形及び売掛金	15,511,527	15,511,527	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	3,274,676	3,274,676	—
資産計	30,841,572	30,841,572	—
(1) 支払手形及び買掛金	8,185,406	8,185,406	—
(2) 短期借入金	1,300,000	1,300,000	—
(3) 社債	3,000,000	3,085,203	85,203
(4) 長期借入金（1年内返済予定分を含む）	12,272,000	12,234,283	△ 37,717
(5) リース債務	1,158,207	1,175,720	17,512
負債計	25,915,614	25,980,612	64,998
デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	—	—	—

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

① その他有価証券について、当連結会計年度中の売却はありません。

② その他有価証券について、種類ごとの取得原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額は次のとおりであります。

（単位：千円）

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	株式	1,069,750	1,299,893	230,143
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	1,069,750	1,299,893	230,143
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	株式	1,899,484	1,474,782	△ 424,701
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	1,899,484	1,474,782	△ 424,701
合計		2,969,234	2,774,676	△ 194,558



負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格のないものは元利金の合計額を市場金利に信用リスクを加味した割引率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金及び(5) リース債務

これらの時価については、元利金の合計（金利スワップの特例処理の対象となる借入金については、スワップ後の元利金合計）を、市場金利に信用リスクを加味した割引率により割り引いた現在価値を時価としております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額は次のとおりであります。

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引支払固定・受取変動	長期借入金	10,044,000	7,088,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金（1年内返済予定分を含む）の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
投資有価証券（非上場株式）	738,580
その他（出資金）	112,258

時価を注記しておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	12,055,368	—	—	—
受取手形及び売掛金	15,511,527	—	—	—
合計	27,566,896	—	—	—

(注4) 社債、長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	—	—	—	3,000,000	—	—
長期借入金	3,888,000	3,484,000	2,800,000	2,100,000	—	—
リース債務	323,503	326,220	315,718	192,765	—	—
合計	4,211,503	3,810,220	3,115,718	5,292,765	—	—

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準摘要指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

〔1株当たり情報に関する注記〕

1. 1株当たり純資産額	944円06銭
2. 1株当たり当期純損失	86円60銭

〔重要な後発事象に関する注記〕

固定資産の譲渡

親会社は、平成22年2月12日開催の取締役会決議に基づき、平成22年4月30日に会社が保有する固定資産の一部を売却しております。

- ①譲渡の理由 : 資産の効率化及び財務体質の強化を目的に保有資産の一部を譲渡
- ②譲渡資産 : 三鷹市下連雀九丁目7番1号に所在する土地及び建物
- ③譲渡資産の簿価 : 2億3百万円
- ④譲渡価額 : 11億6百万円
- ⑤売買契約日 : 平成22年2月12日
- ⑥引渡日 : 平成22年4月30日
- ⑦損益への影響 : 平成23年3月期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）において、固定資産売却益8億72百万円を特別利益として計上

## 貸 借 対 照 表

(平成22年 3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>33,504,130</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>16,125,660</b>
現 金 預 金	8,140,670	支 払 手 形	1,033,380
受 取 手 形	1,551,903	買 掛 金	7,885,634
売 掛 金	12,138,255	短 期 借 入 金	1,390,000
商 品 及 び 製 品	781,073	一年以内返済予定長期借入金	3,888,000
仕 掛 品	8,159,434	リ ー ス 債 務	323,503
原材料及び貯蔵品	1,357,416	未 払 金	577,498
未収還付法人税等	357,363	未 払 法 人 税 等	71,020
未収消費税等	249,045	未 払 費 用	477,994
前 払 費 用	11,054	賞 与 引 当 金	129,009
繰 延 税 金 資 産	714,330	事 業 整 理 損 失 引 当 金	89,076
そ の 他	163,031	そ の 他	260,542
貸 倒 引 当 金	△ 119,448	<b>固 定 負 債</b>	<b>13,970,470</b>
<b>固 定 資 産</b>	<b>25,517,578</b>	社 債	3,000,000
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>13,641,038</b>	長 期 借 入 金	8,384,000
建 物	6,158,340	リ ー ス 債 務	834,704
構 築 物	196,263	退 職 給 付 引 当 金	1,722,471
機 械 装 置	1,010,834	長 期 未 払 金	29,294
車 両 運 搬 具	12,366		
工 具 器 具 備 品	343,366	<b>負 債 合 計</b>	<b>30,096,130</b>
土 地	3,850,033	<b>純 資 産 の 部</b>	
リ ー ス 資 産	1,124,488	<b>株 主 資 本</b>	<b>28,973,953</b>
建 設 仮 勘 定	945,344	資 本 金	10,198,514
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>580,554</b>	資 本 剰 余 金	17,570,686
ソ フ ト ウ ェ ア	552,829	資 本 準 備 金	17,570,644
そ の 他	27,725	そ の 他 資 本 剰 余 金	42
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>11,295,985</b>	利 益 剰 余 金	1,312,501
投 資 有 価 証 券	3,276,114	利 益 準 備 金	728,554
関 係 会 社 株 式	3,496,892	そ の 他 利 益 剰 余 金	583,947
出 資 金	70,101	別 途 積 立 金	5,000,000
関 係 会 社 出 資 金	80,926	繰 越 利 益 剰 余 金	△ 4,416,052
長 期 貸 付 金	2,845,747	<b>自 己 株 式</b>	<b>△ 107,750</b>
繰 延 税 金 資 産	3,714,529	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 194,558
そ の 他	778,760	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 194,558
貸 倒 引 当 金	△ 2,967,087	新 株 予 約 権	146,184
<b>資 産 合 計</b>	<b>59,021,709</b>	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>28,925,578</b>
		<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>59,021,709</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(自 平成21年 4 月 1 日)  
(至 平成22年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金 額			
	内 訳	合 計		
売上高 売上原価 売上総利益		26,963,094		
		24,739,670		
販売費及び一般管理費 営業外収益		2,223,424		
		4,183,859		
営業外費用 受取利息及び配当金 その他 営業外費用 支払利息 資金調達費用 社債発行費 その他 経常損 特別利益	2,327,250	2,696,760		
	369,510			
新株予約権戻入益 事業整理損失引当金戻入益 関係会社出資金売却益 特別損失 減損 貸倒引当金繰入額 投資有価証券評価損 引前当期純損 法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額 当期純損	499,918	842,320		
	278,307			
	35,300	28,794	105,994	
			187,139	
			222,469	
			3,793	413,402
			137,129	
			230,586	
			7,672	375,388
				67,980
			112,444	
			1,358,256	1,470,701
				1,538,681

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(自 平成21年 4 月 1 日)  
(至 平成22年 3 月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本							
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
前事業年度末残高	9,650,322	17,023,431	42	17,023,473	728,554	5,000,000	△2,877,370	2,851,183
当事業年度中の変動額								
新株の発行	548,192	547,213		547,213				
剰余金の配当								—
当期純損失							△1,538,681	△1,538,681
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の変動額(純額)								
当事業年度中の変動額合計	548,192	547,213	—	547,213	—	—	△1,538,681	△1,538,681
当事業年度末残高	10,198,514	17,570,644	42	17,570,686	728,554	5,000,000	△4,416,052	1,312,501

(単位：千円)

	株 主 資 本		評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
前事業年度末残高	△107,237	29,417,741	△962,696	408,052	28,863,097
当事業年度中の変動額					
新株の発行		1,095,405			1,095,405
剰余金の配当		—			—
当期純損失		△1,538,681			△1,538,681
自己株式の取得	△512	△512			△512
自己株式の処分		—			—
株主資本以外の項目の変動額(純額)			768,137	△261,868	506,269
当事業年度中の変動額合計	△512	△443,788	768,137	△261,868	62,481
当事業年度末残高	△107,750	28,973,953	△194,558	146,184	28,925,578

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

1. 資産の評価基準および評価方法
  - (1) 有価証券の評価基準および評価方法
    - ① 子会社株式……………移動平均法による原価法によっております。
    - ② その他有価証券  
時価のあるもの……………当事業年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による原価法により算定）によっております。  
時価のないもの……………移動平均法による原価法によっております。
  - (2) デリバティブ等の評価基準および評価方法  
時価法によっております。
  - (3) たな卸資産の評価基準および評価方法  
通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準および評価方法については、主として個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産  
定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～50年
機械装置	5年～11年
  - (2) 無形固定資産
    - ① 市場販売目的のソフトウェア……………見込販売数量に基づく方法又は残存有効期間に基づく定額法によっております。
    - ② 自社利用のソフトウェア……………社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。
    - ③ その他の無形固定資産……………定額法によっております。
3. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金  
従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額基準により計上しております。
  - (3) 事業整理損失引当金  
事業整理に伴う損失に備えるため、今後発生が予測される損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

適用要件を満たしている場合は、金利スワップについては特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金

③ ヘッジ方針

金利スワップについては、変動金利による調達コスト（支払利息）に及ぼす影響を回避するため、ヘッジ会計を行う方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性の評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜処理によっております。

5. 重要な会計方針の変更

「退職給付に係る会計基準」の一部改正の適用

当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

なお、この変更に伴う計算書類への影響額はありません。

### 〔貸借対照表に関する注記〕

1. 有形固定資産の減価償却累計額 12,310,464千円

2. 輸出為替手形割引高 560,011千円

3. 担保に供している資産および担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物	4,453,899千円
構築物	105,550千円
土地	3,442,796千円
合計	<u>8,002,246千円</u>

(2) 担保に係る債務

長期借入金	11,100,000千円
(うち1年以内返済予定分)	<u>(3,400,000千円)</u>
合計	<u>11,100,000千円</u>

4. 財務制限条項

当社は株式会社みずほコーポレート銀行等を主幹事あるいは引受先とするシンジケートローン契約およびコミットメントライン及び社債引受契約を締結しておりますが、これらの契約には一定の財務制限条項が付されております。

なお、平成22年3月31日現在のシンジケートローン等の借入残高は11,100,000千円であり、コミットメントライン契約設定枠は3,000,000千円、社債残高は3,000,000千円であります。

5. 債務保証および保証類似行為

他の会社の金融機関等からの借入金等に対し、次のとおり債務保証および保証類似行為（経営指導念書差入れ）を行っております。

ACCRETECH (EUROPE) GmbH 5,233千円

6. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権	919,624千円
長期金銭債権	2,817,560千円
短期金銭債務	1,816,869千円

### 〔損益計算書に関する注記〕

1. 関係会社との取引高

(1) 営業取引による取引高

売上高	1,265,944千円
仕入高	3,334,123千円

(2) 営業取引以外の取引による取引高

2,278,319千円



## 2. 減損損失

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	種類	用途
東京都三鷹市	建物、構築物及び工具器具備品	本社事務所

当社は事業の種類別セグメントを基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については、個別の資産ごとにグルーピングを行っております。東京都三鷹市の本社事務所については当事業年度の平成22年2月12日に売却契約を締結したため、帳簿価額と契約金額との差額を減損損失として計上しております。当事業年度の減損損失は137,129千円であり、その内訳は建物127,924千円、構築物6,835千円、工具器具備品2,369千円であります。

なお、当資産グループの回収可能額については、正味売却価額を適用し、売却契約に基づく金額で評価しております。

### 〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

当事業年度末における自己株式の種類および総数

普通株式

31,599株

### 〔関連当事者との取引関係に関する注記〕

子会社および関連会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高(注2)
子会社	株式会社 東精エンジニアリング	所有 直接 100%	製品と役務の購入	半導体製造装置及び計測機器の製品と役務の購入(注1、2)	2,783,941	買掛金(注2)	1,516,540
			役員の兼任	配当金の受取	1,497,795	—	—
子会社	ACCURETECH USA, INC.	所有 直接 88% 間接 12%	資金の援助	資金の貸付	—	長期貸付金(注3)	2,817,560

- (注) 1. 販売価格については、市場実勢を勘案して、価格交渉の上で決定しております。その他の取引条件についても、一般の取引条件に準じたものとなっております。
2. 取引金額には消費税等の金額は含まれておりませんが、期末残高には消費税等の金額が含まれております。
3. 子会社への長期貸付金に対し、合計2,334,461千円の貸倒引当金を計上しております。

### 〔1株当たり情報に関する注記〕

- 1株当たり純資産額 698円37銭
- 1株当たり当期純損失 37円94銭

〔税効果会計に関する注記〕

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	6,390,981千円
退職給付引当金	1,889,114千円
子会社株式評価損	1,086,147千円
貸倒引当金	1,097,000千円
たな卸資産評価損	479,011千円
長期借入金費用	133,636千円
退職給付信託運用損益	82,130千円
その他	493,065千円
繰延税金資産小計	11,651,087千円
評価性引当額	△6,643,542千円
繰延税金資産合計	5,007,545千円
繰延税金負債	
退職給付信託設定益	△578,685千円
繰延税金負債合計	△578,685千円
繰延税金資産の純額	4,428,860千円

〔重要な後発事象に関する注記〕

固定資産の譲渡

当社は、平成22年2月12日開催の取締役会決議に基づき、平成22年4月30日に会社が保有する固定資産の一部を売却しております。

- ①譲渡の理由 : 資産の効率化及び財務体質の強化を目的に保有資産の一部を譲渡
- ②譲渡資産 : 三鷹市下連雀九丁目7番1号に所在する土地及び建物
- ③譲渡資産の簿価 : 2億3百万円
- ④譲渡価額 : 11億6百万円
- ⑤売買契約日 : 平成22年2月12日
- ⑥引渡日 : 平成22年4月30日
- ⑦損益への影響 : 平成23年3月期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）において、固定資産売却益8億72百万円を特別利益として計上

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 5月19日

株式会社 東 京 精 密  
取 締 役 会 御 中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 志 村 さやか ㊞  
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 谷 口 公 一 ㊞  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社東京精密の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京精密及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、親会社は平成22年4月30日に会社が保有する固定資産の一部を譲渡している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成22年 5月19日

株式会社 東京 精 密  
取 締 役 会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 志 村 さやか ㊞  
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 谷 口 公 一 ㊞  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社東京精密の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第87期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成22年4月30日に会社が保有する固定資産の一部を譲渡している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第87期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、当期の監査方針、職務の分担等の監査計画を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた当期の監査方針、監査計画等に従い、取締役、内部統制部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するための体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係わる事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係わる計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき重大な事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人である新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人である新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成22年 5 月 20 日

株式会社 東京精密 監査役会

常勤監査役 高城 英明 ㊟

社外監査役 高田 宥 ㊟

社外監査役 大井 弘雄 ㊟

以 上

# 株主総会参考書類

## 議案および参考書類

### 第1号議案 定款一部変更の件

#### 1. 提案の理由

- (1) 変更定款案第2条は、幅広いユーザーニーズに応え、新たな事業展開を図るため、中古品のビジネスを事業の目的として追加するものであります。
- (2) 変更定款案第3条及び附則は、既に本年1月に経営効率の向上と経費節減を図るため本社機能を東京都三鷹市から八王子市に移転しておりますが、実際の本店業務に合わせて登記上の本店の所在地を変更するものであります。

#### 2. 変更の内容

(下線は変更部分を示します。)

現行定款	変更定款案
<p>第2条(目的) 当社は次の事業を営むことを目的とする。</p> <p>1 ㄥ (条文省略) 9     &lt;新設&gt;</p> <p><u>10</u> 上記各号に関連する一切の業務</p> <p>第3条(本店の所在地) 当社は本店を東京都<u>三鷹市</u>に置く。     &lt;新設&gt;</p>	<p>第2条(目的) 当社は次の事業を営むことを目的とする。</p> <p>1 ㄥ (現行どおり) 9 <u>10</u> <u>各号に関連する古物の売買、リース、交換又は委託による同業務</u></p> <p><u>11</u> 上記各号に関連する一切の業務</p> <p>第3条(本店の所在地) 当社は本店を東京都<u>八王子市</u>に置く。</p> <p>(附則) <u>第3条の規定の変更は、平成22年6月30日までに開催される取締役会において決定する本店移転日をもって効力を生ずるものとする。なお、本附則は、本店移転日をもって効力発生後これを削除する。</u></p>

## 第2号議案 取締役8名選任の件

本總會終結の時をもって、全取締役7名が任期満了となります。

当社はコーポレート・ガバナンスの充実について検討してまいりました結果、社外取締役を選任し、取締役会による意思決定及び取締役の職務執行の監督の機能をさらに強化することといたしました。

つきましては、社外取締役候補者1名を含む8名の取締役選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当及び 重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
1	藤 森 一 雄 (昭和21年10月15日)	昭和45年4月 トヨタ自動車株式会社入社 平成8年1月 同社生技開発部主査 平成11年10月 当社入社 生産本部土浦工場メトロロ ジグループリーダー兼営業 本部計測技術営業部長 平成12年5月 常務理事 平成13年7月 生産本部土浦工場長 平成14年4月 計測社執行役員社長 平成14年6月 取締役 平成15年4月 代表取締役C.0.0.計測社担当 平成19年10月 代表取締役C.0.0. 平成20年4月 代表取締役社長(現任) (重要な兼職の状況) 東精精密設備(上海)有限公司董事長	5,910株



候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当及び 重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
2	太 田 邦 正 (昭和24年2月16日)	昭和46年4月 株式会社富士銀行入行 平成8年4月 同行神戸支店長 平成11年6月 東邦レーヨン株式会社取締役 経理本部長 平成13年4月 当社入社 企画部企画グループリーダー 平成14年4月 業務会社執行役員常務 平成14年6月 取締役 平成15年4月 業務会社執行役員社長(現任) 平成16年10月 代表取締役C.F.O.(現任) (重要な兼職の状況) 株式会社トーセイシステムズ代表取締役社長 株式会社アクレーテック・ファイナンス代表 取締役社長 株式会社ツガミ社外監査役	9,910株
3	梅 中 茂 (昭和23年3月17日)	昭和45年2月 株式会社東精エンジニアリン グサービス(現株式会社東精 エンジニアリング)入社 平成4年6月 同社取締役管理部長 平成8年6月 同社常務取締役 平成9年10月 同社代表取締役専務 平成15年1月 同社代表取締役自動計測事業 部長兼名古屋事業所長 平成16年4月 同社代表取締役社長(現任) 平成16年6月 当社取締役グループC.I.O. 平成20年6月 取締役生産統括兼グループ C.I.O.(現任) (重要な兼職の状況) 株式会社東精エンジニアリング代表取締役 社長 株式会社アクレーテック・クリエイト代表取 締役社長	13,430株
4	ウォルフガング ボナツ (昭和39年12月21日)	平成4年10月 TOKYO SEIMITSU EUROPE GmbH(現ACCRETECH(EUROPE) GmbH)入社 同社技術部長 平成8年4月 同社業務部長 平成11年11月 同社取締役 平成13年10月 同社代表取締役社長(現任) 平成14年6月 当社取締役(非常勤)(現任) (重要な兼職の状況) ACCRETECH(EUROPE) GmbH代表取締役社長	1,700株

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当及び 重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
5	吉 田 均 (昭和34年11月26日)	昭和58年4月 当社入社 平成12年4月 生産本部土浦工場メトロロ ジックグループ汎用計測グル ープリーダー 平成14年4月 計測社執行役員汎用計測グル ープリーダー 平成17年4月 計測社執行役員常務汎用計 測グループリーダー 平成17年6月 取締役(現任) 平成19年10月 計測社執行役員社長(現任)	3,800株
6	木 村 龍 一 (昭和37年12月30日)	昭和61年4月 当社入社 平成17年4月 半導体社執行役員営業部東 京営業所長兼大阪営業所長 平成17年6月 取締役(現任) 平成19年4月 半導体社執行役員常務営業部 東京営業所長兼大阪営業所長 平成19年8月 半導体社執行役員社長(現任) (重要な兼職の状況) ACCRETECH (EUROPE) GmbH代表取締役会長 ACCRETECH TAIWAN LTD. 董事長	2,312株
7	川 村 浩 一 (昭和32年10月5日)	昭和55年4月 株式会社富士銀行入行 平成14年7月 株式会社みずほ銀行藤沢支 店長 平成17年1月 株式会社みずほコーポレー ト銀行金融・公共法人管理 部長 平成19年4月 同行金融・公共推進部長 平成20年4月 当社入社 業務会社執行役員 平成21年4月 業務会社執行役員常務(現任) 平成21年6月 取締役(現任)	600株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び 重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
8	木村英紀 (昭和16年11月3日)	昭和63年4月 大阪大学工学部電子制御機械工学科 教授 平成6年4月 同大学基礎工学部制御工学科 教授 平成7年4月 東京大学工学部計数工学科 教授 平成11年4月 同大学大学院新領域創成科学研究科複雑理工学専攻 教授 平成13年4月 独立行政法人理化学研究所 バイオ・ミメティックコントロール研究センター生物制御システム研究チームリーダー 平成19年11月 同研究所 理研BSI-トヨタ連携センター センター長(現任) 平成21年10月 独立行政法人科学技術振興機構 研究開発戦略センター 上席フェロー(現任) (重要な兼職の状況) 独立行政法人理化学研究所 理研BSI-トヨタ連携センター センター長 独立行政法人科学技術振興機構 研究開発戦略センター 上席フェロー	一株

- (注) 1. 取締役候補者藤森一雄氏は、東精精密設備(上海)有限公司の董事長を兼務し、当社は同社に対し製品販売の取引関係にあります。
2. 取締役候補者太田邦正氏は、株式会社トーセシステムズの代表取締役社長を兼務し、当社は同社に製品に関わるソフトウェアの開発を委託しております。また、同氏は株式会社アクレーテック・ファイナンスの代表取締役社長を兼務し、当社は同社より金融サービスの供給を受けております。また、同氏は株式会社ツガミの社外監査役を兼務し、当社は同社に対し製品販売の取引関係にあります。
3. 取締役候補者梅中茂氏は、株式会社東精エンジニアリングの代表取締役社長を兼務し、当社は同社に製品等を販売し、同社より製品・商品を購入しております。また、同氏は株式会社アクレーテック・クリエイトの代表取締役社長を兼務し、当社は同社に清掃・梱包等を委託しております。
4. 取締役候補者ウォルフガング ボナッツ氏は、ACCRETECH (EUROPE) GmbHの代表取締役社長を兼務し、当社は同社に対し製品販売の取引関係にあります。
5. 取締役候補者木村龍一氏は、ACCRETECH (EUROPE) GmbHの代表取締役会長を兼務し、当社は同社に対し製品販売の取引関係にあります。また、同氏はACCRETECH TAIWAN LTD.の董事長を兼務し、当社は同社に対し、製品販売の取引関係にあります。
6. その他の候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
7. 取締役候補者木村英紀氏は、社外取締役の候補者であります。
8. 社外取締役候補者木村英紀氏は、過去に会社経営に携わった経歴はありませんが、これまでの大学及び行政法人等での工学その他専門的な知識と組織トップとしての経験を当社の経営に活かしていただけるものと判断し、社外取締役として選任をお願いするものであります。
9. 社外取締役候補者木村英紀氏は、当社との間で会社法427条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定です。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額であります。

### 第3号議案 監査役2名選任の件

現監査役高城英明氏は、本総会終結の時をもって任期満了となりますことと、監査役体制強化のために増員を図ることから、監査役2名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位および重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
1	澤田 栄夫 (昭和22年1月26日)	昭和44年4月 株式会社日立製作所入社 平成4年3月 同社OA事業部WS設計部長 平成8年3月 同社PC開発センタ長 平成9年3月 同社特許推進センタ長 平成14年11月 当社入社 平成15年12月 特許室長 平成17年4月 執行役員 知的財産室長 平成19年1月 参与知的財産室長兼法務室長 平成20年10月 参与知的財産室長兼法務室長 兼ACCRETECH USA, INC. 取締役 平成22年4月 参与法務・知的財産室(現任)	5,263株
2	菊池 克治 (昭和23年4月17日)	昭和46年4月 株式会社ツガミ入社 平成12年6月 同社取締役長岡工場自動機 グループグループリーダー 平成13年6月 同社常務取締役長岡工場 自動旋盤グループグループ リーダー 平成14年4月 同社常務取締役長岡工場技 術本部長 平成16年4月 同社専務執行役員営業本部長 平成18年4月 同社代表取締役専務執行役員 営業本部長 平成20年4月 同社代表取締役専務執行役員 (現任)	一株

- (注)
1. 監査役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
  2. 菊池克治氏は、社外監査役の候補者であります。
  3. 菊池克治氏を社外監査役として選任をお願いするのは、高い見識と豊富な実務経験で培われた実力を活かし監査機能を発揮していただけるものと判断したためであります。
  4. 監査役候補者菊池克治氏は、株式会社ツガミの代表取締役専務執行役員を兼務し、当社は同社に対し製品販売の取引関係にあります。
  5. 社外監査役候補者菊池克治氏は、当社との間で会社法427条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定です。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額であります。

以上



---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

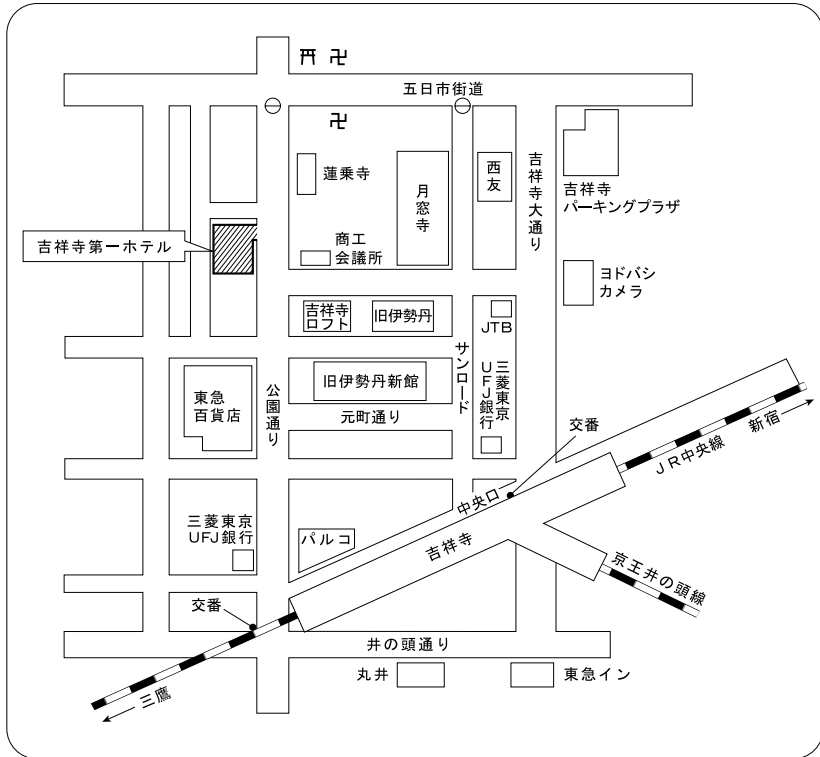
---

---

---

---

# 株主総会会場ご案内図



- 会 場 東京都武蔵野市吉祥寺本町二丁目 4 番14号  
吉祥寺第一ホテル 8 階 天平の間  
☎ 0422-21-4411

\* 株主総会終了後に懇談会は予定していません。

- 交通 \* J R 中央線または京王井の頭線吉祥寺駅から徒歩 5 分
- \* J R 中央線吉祥寺駅は、J R 中央線快速にて新宿駅から約 18 分です。
- \* 駐車場の準備はいたしていませんので、ご了承くださいますようお願い申し上げます。